

# 一般財団法人福岡県職員互助会定款

## 第1章 総則

### (名称)

第1条 この法人は、一般財団法人福岡県職員互助会と称する。

### (事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を福岡県福岡市に置く。

## 第2章 目的及び事業

### (目的)

第3条 この法人は、会員の相互共済等福利の増進を図ることにより、福岡県行政の円滑かつ能率的な運営に資するとともに、地域における社会貢献活動の支援を行い、もって県民福祉の向上に寄与することを目的とする。

### (事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- (1) 会員に対する共済事業(事業の一部についてはその親族を対象とするものを含む。)等、会員の福利の増進に関する事業
- (2) 地域における社会貢献活動を支援する事業
- (3) 福岡県が行う事務事業の受託
- (4) 県民福祉の向上等に関する事業
- (5) その他前条の目的を達成するために必要な事業

## 第3章 資産及び会計

### (基本財産)

第5条 この法人の目的である事業を行うために不可欠な別表の財産は、この法人の基本財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意を持って管理しなければならず、基本財産の一部を処分(担保に供する場合を含む。以下同じ。)しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会の承認を要する。

### (資産の種別)

第6条 この法人の資産は、基本財産及び運用財産の2種とする。

- 2 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

### (資産の管理)

第7条 資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の決議により定める。

- 2 基本財産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、信託会社に信託し、又は国債、公債その他確実な有価証券に替えて保管しなければならない。

### (経費の支弁)

第8条 この法人の経費は、運用財産をもって支弁する。

(事業年度)

第9条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第10条 この法人の事業計画書、収支予算書については、毎事業年度開始日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第11条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書(正味財産増減計算書)

(5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号及び第4号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、第3号及び第4号の書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款を主たる事務所に備え置くものとする。

## 第4章 評議員

(評議員の定数)

第12条 この法人に評議員3名以上10名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第13条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条までの規定に従い、評議員会において行う。ただし、評議員の過半数は、会員の中から選任する。

(評議員の任期)

第14条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第12条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員として権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第15条 評議員に対して、各年度の総額が1人当たり100,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として

支給することができる。

2 評議員には、職務を行うため要する費用を弁償することができる。

## 第5章 評議員会

(構成)

第16条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第17条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分又は除外の承認
- (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第18条 評議員会は、定時評議員会として、毎年1回、毎事業年度の終了後3箇月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第19条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第20条 評議員会の議長は、評議員会において互選する。

(決議)

第21条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) 基本財産の処分又は除外の承認
- (5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第23条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第 22 条 評議員会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した評議員及び理事は、前項の議事録に記名押印する。

第 6 章 役員

(役員を設置)

第 23 条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 6 名以上 10 名以内

(2) 監事 4 名以内

2 理事のうち、1 人を理事長、理事長以外の 1 人を副理事長、理事長及び副理事長以外の 2 人を常務理事とする。

3 前項の理事長及び副理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、常務理事をもって同法第 9 1 条第 1 項第 2 号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第 24 条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長、副理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第 25 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長はこの法人を代表し、この法人の業務を執行する。

3 副理事長は理事長を補佐し、理事長に事故があるときは、その職務を代行する。

4 常務理事は、理事長及び副理事長を補佐し、担当業務を分担執行する。

5 理事長、副理事長及び常務理事は、毎事業年度に 4 箇月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 26 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第 27 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第 23 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 28 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。  
(役員報酬等)

第 29 条 役員は、無報酬とする。ただし、会員以外の者のうちから選任された役員については、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

2 理事及び監事には、職務を行うため要する費用を弁償することができる。

## 第 7 章 理事会

(構成)

第 30 条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第 31 条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長、副理事長及び常務理事の選定及び解職
- (4) その他理事会の職務として法令又はこの定款で定められた事項

(招集)

第 32 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、副理事長が理事会を招集する。  
(議長)

第 33 条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、副理事長を議長とする。  
(決議)

第 34 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 197 条において準用する同法第 96 条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第 35 条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会へ報告することを要しない。

2 前項の規定は、第 25 条第 5 項の規定による報告については、適用しない。  
(議事録)

第 36 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長、副理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第 8 章 厚生委員会

#### (厚生委員会)

第 37 条 この法人が行う事業の円滑な運営を図るため、理事会の諮問機関として、厚生委員会を設置する。

- 2 厚生委員会に部会を設置することができる。
- 3 厚生委員会の審議結果は、理事会において十分尊重されなければならない。
- 4 設置する部会の名称、所掌事務その他厚生委員会に関する事項は、理事会の決議を経て理事長が別に定める。

### 第 9 章 定款の変更及び解散

#### (定款の変更)

第 38 条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

- 2 前項の規定は、この定款の第 3 条、第 4 条及び第 13 条についても適用する。

#### (解散)

第 39 条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

#### (残余財産の帰属)

第 40 条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

#### (剰余金の分配の禁止)

第 41 条 この法人は、剰余金の分配を行うことができない。

### 第 10 章 公告の方法

#### (公告の方法)

第 42 条 この法人の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

### 第 11 章 会員及び掛金

#### (会員)

第 43 条 会員は次の各号に掲げる者とする。

- (1) 地方職員共済組合福岡県支部の組合員（短時間勤務の職員を除く。）
- (2) 福岡県教育委員会事務局の職員（短時間勤務の職員を除く。）
- (3) 公立学校共済組合福岡県支部事務局の職員
- (4) 一般財団法人福岡県職員互助会事務局の職員
- (5) 福岡県職員労働組合の職員

- 2 その他会員に関する事項は、理事会の決議を経て理事長が別に定める。
- 3 会員は、この法人の目的及び事業の推進に積極的に協力しなければならない。

#### (掛金)

第 44 条 会員は、掛金を納入しなければならない。

- 2 掛金に関する事項は、理事会の決議を経て理事長が別に定める。

## 第12章 事務局

### (事務局及び職員)

第45条 この法人の事務を処理するため、事務局を設け、事務長その他必要な職員を置く。

2 事務局及び職員に関する事項は、理事会の決議を経て理事長が別に定める。

## 第13章 補 則

### (委任)

第46条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て理事長が別に定める。

## 附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行ったときは、第9条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 この法人の最初の理事長は山口 亮一、副理事長は野田 和之とする。

4 この法人の最初の理事は、次に掲げる者とする。

山口 亮一、野田 和之、唐川 茂樹、篠田 久美、重松 典子、久保 英俊、川添 修、森田 誠一

5 この法人の最初の監事は、次に掲げる者とする。

篠原 俊、益田 恭博、筒井 剛、岩田 昭裕

## 附 則

この定款は、令和3年6月23日から施行する。

別表 基本財産（第5条関係）

財産種別	金額
定期預金	5,000万円